



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	174,059	△7.1	3,698	7.2	3,479	△0.5	2,040	△13.5
28年3月期	187,274	△13.8	3,450	△31.8	3,497	△31.8	2,359	△41.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,559百万円(9.9%) 28年3月期 2,328百万円(△46.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	92.32	90.42	6.5	5.9	2.1
28年3月期	104.06	102.15	7.8	6.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △283百万円 28年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	61,337	32,311	51.8	1,464.82
28年3月期	56,793	31,355	54.5	1,364.82

(参考) 自己資本 29年3月期 31,760百万円 28年3月期 30,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,055	△1,107	△1,754	11,605
28年3月期	978	△4,752	△677	11,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	680	28.8	2.3
29年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	758	37.9	2.5
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.5	

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	6.3	1,200	42.1	1,100	48.3	700	112.4	31.67
通期	180,000	3.4	4,200	13.6	4,000	14.9	2,500	22.5	113.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	24,050,000株	28年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,368,110株	28年3月期	1,367,870株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,100,030株	28年3月期	22,672,204株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	131,958	△4.1	2,266	44.5	3,293	△46.7	2,494	△56.6
28年3月期	137,647	△15.2	1,568	△18.4	6,181	211.6	5,746	140.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	112.85		110.53					
28年3月期	253.46		248.79					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
29年3月期	54,109		29,778		54.0	1,348.03
28年3月期	50,882		28,452		55.1	1,236.87

(参考) 自己資本 29年3月期 29,227百万円 28年3月期 28,054百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、連結子会社からの配当金が減少したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月19日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(関連当事者情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果により、緩やかな回復基調にあり、個人消費も持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい市場環境で推移しております。また、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましても、映像や音楽のソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、当社の流通インフラを最大限に活用し、業界内でのシェア拡大に挑戦したものの、大きなヒット商品に恵まれず、売上高は苦戦を強いられました。利益面につきましては、適正在庫の維持に努めたことによる在庫処分の減少や、利益率の高い独占流通作品の販売を推進した結果、営業利益では前期を上回りましたが、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資損失の発生等により、前期を下回りました。

なお、当社持分法適用関連会社であります株式会社ブロッコリーとは、新規レーベル『b-sound（ビーサウンド）』の立ち上げや、コンビニエンスストアに向けたキャンペーンの実施等、シナジー効果を発揮できる取組みを随時進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,740億5千9百万円（前期比7.1%減）、営業利益は36億9千8百万円（前期比7.2%増）、経常利益は34億7千9百万円（前期比0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億4千万円（前期比13.5%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① 玩具事業

中核事業であります玩具事業につきましては、バンダイの「仮面ライダーエグゼイド」などのキャラクター商材が好調に推移したものの、大きく市場をけん引するに至らず、売上高は苦戦を強いられました。利益面においては、適正在庫の維持に努めたことによる在庫処分の減少等により前期を上回りました。

この結果、売上高は737億2千5百万円(前期比4.1%減)、セグメント利益は30億4千4百万円(同6.9%増)となりました。

② 映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、「シン・ゴジラ」など一部ヒット作品はあったものの、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましても売上高は低調に推移いたしました。利益面におきましても、一部の自社作品で投資損失を計上したことにより、前期を下回りました。

この結果、売上高は348億9千万円(前期比9.1%減)、セグメント利益は4億1千8百万円(同10.4%減)となりました。

③ ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、「Nintendo Switch」や「PlayStation 4」の本体及び関連商材が好調に推移いたしました。ソフト配信やスマートフォン向けゲームの影響等により、売上高は苦戦を強いられました。利益面においては、当社独占流通ソフトの販売を推進したことや在庫処分の減少により、前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は447億9千3百万円(前期比10.4%減)、セグメント利益は3億8千4百万円（前期はセグメント損失4千3百万円）となりました。

④ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、集客力の高い施設におけるイベント販売等を積極的に実施いたしましたが、大きなヒット商材に恵まれなかったことや、新型キッズカードゲーム筐体の導入等に伴う費用が発生したことにより、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は206億4千9百万円(前期比6.2%減)、セグメント利益は12億8千1百万円(同22.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45億4千4百万円増加し、613億3千7百万円となりました。これは主に、売上債権の増加53億5千9百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35億8千8百万円増加し、290億2千6百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加32億6千8百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円増加し、323億1千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加20億4千万円、自己株式の取得による減少10億9千万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加し、116億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30億5千5百万円（前期は9億7千8百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上30億4千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億7百万円（前期は47億5千2百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産取得による支出7億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億5千4百万円（前期は6億7千7百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出10億9千万円及び配当金の支払6億6千3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	43.9	47.4	48.9	54.5	51.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.9	36.2	54.0	40.8	60.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	△0.3	0.1	0.0	0.3	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	△295.1	119.3	2,885.1	702.8	99,773.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、厳しい市場環境で推移するとの予想のもと、当社グループにおきましては、新規取扱い商材の拡大や新規販売チャネルの開拓により各事業において更なる市場シェア拡大を目指すとともに、業務改革による生産性の向上や当社独占流通商品の積極的な販売により収益性の向上を図ってまいります。

さらに他社とのアライアンスも含め、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

また、平成27年11月に資本業務提携を行いました株式会社ブロッコリーのコンテンツ開発力及びそのコンテンツと当社の最適流通システムを融合し、新コンテンツの開発、新たな顧客層・流通チャネルの開拓を両社共同して推進してまいります。

上記の施策等により、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,800億円(前期比3.4%増)、営業利益42億円(同13.6%増)、経常利益40億円(同14.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については25億円(同22.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針により、普通配当金1株当たり15円に株式会社ハピネット生誕25周年記念配当1株当たり5円を加えた20円を期末配当金として予定しております。これにより、中間配当金として普通配当金1株当たり15円の配当を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当金は35円となる見込みであります。

また、当社は平成28年8月24日に自己株式1,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)の4.41%)の取得を決議し、実施いたしました。

さらに中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入しております。今期より従来の株主優待品に加え、500株以上保有の株主様には、保有株数に応じて「こども商品券」を贈呈いたします。

なお、次期につきましては、中間配当金を1株当たり15円とし、期末配当金15円とあわせて年間配当金30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生(Happiness)の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り(Networking)、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことでもあります。

商品を提供するだけにとどまらず、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案する「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のために、事業規模を拡大するとともに、収益性・効率性を高めることを当面の重要課題として取り組んでいく方針です。従いまして、売上高経常利益率とROE(自己資本利益率)を重要な経営指標として位置づけ、その向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,412	11,605
受取手形及び売掛金	22,899	28,258
たな卸資産	6,043	6,300
繰延税金資産	841	736
その他	3,708	2,077
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	44,905	48,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	755	802
減価償却累計額	△393	△370
建物及び構築物(純額)	362	432
機械装置及び運搬具	963	955
減価償却累計額	△893	△898
機械装置及び運搬具(純額)	70	57
工具、器具及び備品	1,254	1,136
減価償却累計額	△1,000	△914
工具、器具及び備品(純額)	254	222
土地	65	65
その他	0	-
有形固定資産合計	753	777
無形固定資産	1,086	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	6,387	7,105
繰延税金資産	1,220	947
その他	2,474	2,535
貸倒引当金	△34	△9
投資その他の資産合計	10,047	10,579
固定資産合計	11,887	12,361
資産合計	56,793	61,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,282	21,550
未払金	2,461	2,184
未払法人税等	380	624
賞与引当金	304	242
ポイント引当金	2	1
返品調整引当金	11	10
その他	373	574
流動負債合計	21,817	25,188
固定負債		
退職給付に係る負債	2,763	2,906
資産除去債務	143	169
その他	713	762
固定負債合計	3,621	3,837
負債合計	25,438	29,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,784	2,784
利益剰余金	25,679	27,054
自己株式	△906	△1,997
株主資本合計	30,308	30,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	1,167
繰延ヘッジ損益	△9	△0
その他の包括利益累計額合計	648	1,167
新株予約権	398	551
純資産合計	31,355	32,311
負債純資産合計	56,793	61,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	187,274	174,059
売上原価	165,276	152,087
売上総利益	21,997	21,971
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,256	1,219
運賃	2,392	2,322
販売促進費	833	815
役員報酬及び給料手当	7,240	7,019
賞与引当金繰入額	300	237
退職給付費用	646	428
消耗品費	769	886
地代家賃	1,521	1,639
減価償却費	341	386
ポイント引当金繰入額	2	1
その他	3,241	3,316
販売費及び一般管理費合計	18,547	18,273
営業利益	3,450	3,698
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	42	38
その他	27	31
営業外収益合計	73	70
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	22	283
その他	2	4
営業外費用合計	26	288
経常利益	3,497	3,479
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
賃貸借契約変更益	56	-
特別利益合計	56	0
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	11	276
関係会社株式評価損	-	57
減損損失	-	18
倉庫移転費用	-	28
訴訟関連費用	-	51
特別損失合計	15	433
税金等調整前当期純利益	3,538	3,047
法人税、住民税及び事業税	626	856
法人税等調整額	552	150
法人税等合計	1,178	1,006
当期純利益	2,359	2,040
親会社株主に帰属する当期純利益	2,359	2,040

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,359	2,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	510
繰延ヘッジ損益	△9	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△30	519
包括利益	2,328	2,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,328	2,559
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,775	23,999	△936	28,590
当期変動額					
剰余金の配当			△679		△679
親会社株主に帰属する当期純利益			2,359		2,359
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		30	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	1,679	30	1,718
当期末残高	2,751	2,784	25,679	△906	30,308

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	0	678	310	29,580
当期変動額					
剰余金の配当					△679
親会社株主に帰属する当期純利益					2,359
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△9	△30	87	56
当期変動額合計	△21	△9	△30	87	1,774
当期末残高	657	△9	648	398	31,355

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,784	25,679	△906	30,308
当期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する当期純利益			2,040		2,040
自己株式の取得				△1,090	△1,090
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,374	△1,090	283
当期末残高	2,751	2,784	27,054	△1,997	30,592

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	657	△9	648	398	31,355
当期変動額					
剰余金の配当					△665
親会社株主に帰属する当期純利益					2,040
自己株式の取得					△1,090
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510	8	519	152	671
当期変動額合計	510	8	519	152	955
当期末残高	1,167	△0	1,167	551	32,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,538	3,047
減価償却費	381	440
減損損失	-	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△23
株式報酬費用	123	152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△470	△61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	234	142
受取利息及び受取配当金	△46	△38
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産除売却損益(△は益)	15	276
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
関係会社株式評価損	-	57
持分法による投資損益(△は益)	22	283
売上債権の増減額(△は増加)	2,783	△5,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	702	△256
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,832	3,268
未払金の増減額(△は減少)	△1,195	△215
差入保証金の増減額(△は増加)	△107	11
その他の資産の増減額(△は増加)	△880	758
その他の負債の増減額(△は減少)	△909	307
小計	2,216	2,812
利息及び配当金の受取額	46	38
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	44
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,282	△662
法人税等の還付額	-	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	978	3,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172	△290
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△448	△411
投資有価証券の取得による支出	△4,160	△370
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	29	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,752	△1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	2	-
自己株式の取得による支出	△0	△1,090
配当金の支払額	△679	△663
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	△1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,455	192
現金及び現金同等物の期首残高	15,867	11,412
現金及び現金同等物の期末残高	11,412	11,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、映像ソフトの企画・製作をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・開発をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,874	38,367	50,009	22,023	187,274	—	187,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	76,874	38,367	50,009	22,023	187,274	—	187,274
セグメント利益又は損失(△)	2,848	466	△43	1,652	4,923	△1,473	3,450
セグメント資産	15,150	10,625	9,332	4,550	39,659	17,134	56,793
その他の項目							
減価償却費	159	118	29	35	342	39	381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306	147	65	51	570	192	763

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,134百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,725	34,890	44,793	20,649	174,059	—	174,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,725	34,890	44,793	20,649	174,059	—	174,059
セグメント利益	3,044	418	384	1,281	5,129	△1,430	3,698
セグメント資産	15,061	9,512	13,995	4,855	43,425	17,912	61,337
その他の項目							
減価償却費	199	125	30	35	390	50	440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340	156	59	49	606	94	701

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,912百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,912百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.0% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	33	未払金	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接27.2% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	37	未払金	—

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	—	商品の仕入	商品の購入	50,274	買掛金	8,341
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都港区	100	アミューズメント事業	—	商品の仕入	商品の購入	6,506	買掛金	1,188

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	—	商品の仕入	商品の購入	44,937	買掛金	9,098
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都港区	100	アミューズメント事業	—	商品の仕入	商品の購入	6,670	買掛金	1,082

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)バンダイ	東京都 台東区	10,000	トイホビー 事業	—	商品の仕入	商品の購入	0	買掛金	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364.82円	1,464.82円
1株当たり当期純利益金額	104.06円	92.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.15円	90.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,359	2,040
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,359	2,040
期中平均株式数 (千株)	22,672	22,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	425	465
(うち新株予約権 (千株))	(425)	(465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。